別記

様式第１号（第５条、第９条、第11条関係）

事業計画（実績）書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業実施期間 | 開始日：　　　年　　月　　日  完了日：　　　年　　月　　日 |
| 参加人数 | 名  （参加者の所属等：　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業の目的（成果） |  |
| 事業の内容 |  |

　様式第２号（第５条、第９条、第11条関係）

収支予算（決算）書

　１　収　入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区 分 | 収入額 | 備考 |
|  |
|  | 県費補助金 |  |  |
|  | その他 |  |  |
|  | 合計 |  |  |

　２　支　出

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費 | 負担区分 | | 備考 |
| 自己負担額 | 補助金  申請額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

* 収支決算書には、支出したことを証明する書類等を添付すること。

様式第３号（第５条関係）

特別徴収実施確認・開始誓約書

　　　　　年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

住　 　　所

名　 　　称

代表者職・氏名

チェック欄（該当する項目□にチェックを入れてください。）

**１　領収証書の写し添付**

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

**→　６か月以内の領収証書の写しを添付してください**

６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

**２　添付する領収証書の写しがない場合等**

(１) 特別徴収実施確認

|  |
| --- |
| 市（町・村）確認印 |
|  |

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→**確認印を受けてください。**

**上記市町村の特別徴収義務者指定番号：**

**※各事業所で事前に記入しておいてください。**

　(２) 特別徴収義務がない

□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→　**確認印を受けてください。**

　(３) 開始誓約

□　当事業所は、　　年　　月から、従業員等の個人住民税について、

特別徴収を開始することを誓約します。

　　つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに

送付してください。　→　**確認印を受けてください。**

様式第４号（第５条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

住 　　 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 ﾌﾘｶﾞﾅ

代表者職・氏名

生年月日　　　　年　　　月　　日（性別）

誓　　　　約　　　　書

　私は、　　年度半導体人材育成サポート事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の下記の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

　（役員等一覧）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏名 | 住所 | 生年月日 | 性別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

様式第５号（第９条関係）

文　　書　　番　　号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者名）

補助金等変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　　　　　　　　で交付決定通知のあった　年度半導体人材育成サポート事業補助金について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、補助金等の交付に関する規則第10条第２項の規定により関係書類を添えて申請します。

　１　変更の理由等

　２　添付書類

　(１) 事業計画書

　(２)　収支予算書

　３　本件担当者氏名等

　　　担当者氏名

　　　電話番号

　　　電子メール

様式第６号（第11条関係）

　　　　年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　　殿

住　　 　所

名　　 　称

代表者職・氏名

　　　　　　　年度消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

　半導体人材育成サポート事業補助金交付要綱第11条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（規則第15条の規定により通知した額）　　　　　　　　　　　　　 円

２　補助金の確定時における補助金に係る消費税等仕入控除税額 円

３　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等 円

仕入控除税額

４　補助金返還相当額（上記３－上記２） 円

　（注）別紙として積算の内訳を添付すること。